

## 「みやぎの将来ビジョンタウンミーティング大崎」の記録

日 時	平成18年9月7日(木) 13:30~15:50
場 所	大崎市 大崎合同庁舎大会議室
参加者	160名

### <<概要>>

#### 1 開会

#### 2 あいさつ(宮城県副知事 三浦秀一)

- ・ 本日は、みやぎの将来ビジョンタウンミーティングを開催いたしましたところ、たいへんお忙しい中、大勢の皆さんに御出席をいただき、心より感謝申し上げます。
- ・ このタウンミーティングを行う前提といたしまして、今、県では「(仮称)みやぎの将来ビジョン」の策定を行っております。現在の総合計画は平成12年3月に策定したのですが、既に6年ほど経過しております。この6年の間に、多くのことが起き、大きな変化がございました。一番の大きな変化は、宮城県も他の東北各県と同様に人口減少に転じたということであり、宮城県の人口は、昭和40年頃は144万人ほどでしたが、つい最近の国勢調査の結果では、大正9年の調査開始以来、初めて減少に転じました。現在は236万人ほどですが、これからはよほどのことが起こらない限り人口はなだらかに減少していくだろうと予測されております。
- ・ 今までの計画は、概ね人口が増加していくことを前提に作られておりましたが、そういった環境でもなくなってきたということもありまして、このたび「将来ビジョン」を策定することにいたしました。
- ・ この他にも様々な要因があるわけですが、その中からあえて申し上げれば、自治体の形というものが変わってきておりまして、地方分権がどんどん進んできております。市町村合併につきましては、特に県北では大崎市を中心に多くの合併市・町が誕生しました。地方分権の推進に伴いまして、国から地方へ、地方でも県から市町村へと仕事が委譲されてきておりまして、これからの行政の一番の担い手は住民の身近な市町村へとシフトしていくという時代になっております。
- ・ そういった中で、市町村の役割あるいは県の役割、総じて自治体の役割、あるいは国との関係などをしっかり見直しながら、我々も宮城にふさわしい将来ビジョンを作ってまいりたいというのが今回の趣旨であります。
- ・ そのようなこともあって、今年度から将来ビジョンの策定を行っているところでありますが、作成に当たりましては「総合計画審議会」というものを設けております。先頃諮問したばかりでございますが、これから中間案そして成案に向けて作業を進めていくことになるわけでございます。
- ・ それと並行いたしまして、県民の皆さんから幅広く意見を頂戴したいということもございまして、5月下旬から7月上旬にかけて33名の皆さんに参加をいただき「みやぎの将来ビジ

ョン県民会議」を設置しました。その中で、毎週土曜日に皆さんにお集まりいただき、議論を重ねていただきました。

- ・今回はタウンミーティングということで、県内3カ所で開催させていただいております。既に県南と気仙沼で開催しておりますが、最後のタウンミーティングをここ大崎市で開催することになったわけでありまして、このタウンミーティングにおきましても、各界各層の皆様方から幅広く御意見・御提言、あるいは夢を頂戴したいという想いで開催させていただきました。
- ・その他にも、広く会場の皆様からも御意見をペーパーで頂戴することにしております。我々といたしましては、一人でも多くの県民の皆様から御意見や御提言をいただきながら、宮城らしい、夢のある将来ビジョンを是非とも作り上げていきたいと考えております。
- ・限られた時間ではありますが、活発な御議論をいただきたいと思っておりますのでどうぞよろしくお願いいたします。

### 3 基調講演

「人口減少社会における地域振興」(東北学院大学教養学部教授 柳井雅也)

- ・県では、現在将来ビジョンを策定しているが、おそらく福祉関係の人はかなり心配しているだろう。なぜなら、県知事が「富県構想」と言っているので、経済優先で福祉切り捨てになるのではと心配していると思う。しかし、適当な事例(英国病)で紹介すると、イギリスでは「ゆりかごから墓場まで」ということで国が一切の面倒を見るという施策を講じた。その結果どういうことが起きたかということ、労働者の賃金が上昇し、財政が赤字になり、物価が上昇(インフレ)するといった悪循環に陥り、やがてストが多発するようになり、結果的に国全体が閉塞感に覆われた。これがいわゆる「英国病」である。
- ・それに対して、サッチャーが1979年に首相になり何をやったかということ、これまでの労働党の政策を全てひっくり返した。つまり、支出を削り、金融緩和を行い、官僚機構を打破し、組合を潰していった。これが「サッチャーリズム」と言われているものであるが、このような経験があったために、経済優先というところのような発想を持つと思う。
- ・サッチャー主義の一番の問題は、大英断を下した後に失業率が上昇したために、社会保障費が増大した。また年金も増えた。従って、労働党政権時代よりも社会保障の額は常に上回ってしまった。結果的に財政赤字も解消しなかった。唯一、失業率のみが改善した。
- ・国家の政策として行う場合には、このようなドラスティックな動きになるわけだが、宮城県に当てはめた場合、このような強烈な形での経済優先ということはまずあり得ない。仮にあったとしても、今申し上げたように、逆に財政支出が増えてくる。
- ・従って、我々がビジョンを考えていく中で考えていることは、両者のバランスをどのように取っていくかということ。もう1つは県の財政が破綻してしまったら、今後福祉にお金を使おうと思っても使えないことになるので、そのバランスを取るためにも少しでも自主財源を増やしていくような努力をしなければならないということ。そのためには、限られた財政の中で「富県構想」、つまり如何に産業界を強くしていくかを考えるということである。
- ・福祉と産業政策のどちらを立てるかという極端な関係ではなく、お互いが補いあって、なおかつ県の基幹的な産業を作り上げていくかということを経験の基本に据えていく。これがビジョンを策定する上での県知事の基本的な考え方であることをまず始めに紹介しておく。

- ・ 今朝、インターネットを見ていたら、世界の人口推計というデータが掲載されていた。本日の朝9時時点の推計で、世界の人口は65億3,949万780人であった。おもしろいことに、世界の人口は増えているのに、日本の人口は減ってきている。ヨーロッパも減っている。
- ・ 将来的に人口が増えていけば、おそらく2050年には世界の人口は91億人ほどになるだろう、つまり、さらに30億人ほど人口が増えるだろうと考えられている。それを過ぎると、やっと人口は安定してくると言われている。
- ・ 世界の人口は、1999年に60億人を突破したばかり。その後数年の間に、日本の総人口の4倍ほどの人が新たに誕生した計算になる。よって、今後富を増やそうとすれば、海外で増やそうとするのが自然の流れである。
- ・ ただし、国内のマーケットをもっと強くしていけば、国内でも商売は出来るし、また県のお金を500億円使うにしても、その経済波及効果をしっかりと考えて使えば、使ったお金の何倍もの効果を得ることも可能である。県の計画を立てる上で最も大切なことは、限られた予算で如何に最大の効果を得るかということである。
- ・ BC 0年 2億人 } 人口が1億人増えるのに2500年かかった。  
1000年 3億人 }
- ・ その後、1800年頃に10億人に達した。つまり人口が5億人増えるのに150年かかった。また、1900年に入ると人口が20億人に達したが、10億人増えるのに100年しかかかっていない。
- ・ さらに、1960年には30億人、1974年には40億人、1987年には50億人、1999年には60億人に達した。人口が50億人から60億人に達するまでには12年しかかかっていない。正に加速度的に人口は増えてきている。
- ・ 日本の総人口は、奈良時代の頃は600万人から700万人（推計値）と言われている。その後、明治時代に入って、人口はあっという間に増えていった。現在、人口減少社会と言われているが、100年前の人口は今よりもずっと少なかったもので、驚く必要はない。
- ・ 世界的に見ると、日本の人口は第10位である。イギリスやフランスは人口5,000~6,000万人で頑張っている。だから、国力という点で考えると、人口が減少するから衰退していくと考える必要はない。
- ・ 人口が減っていくことによって、逆に景気が上向いていく、あるいは国全体が豊かになっていくということも充分考えられる。今日は、この部分にポイントを置いて少しお話ししたい。
- ・ 現在の日本人男性の平均寿命は78歳くらいである。女性は85歳くらい。出生率は1.25なので、おそらく2050年頃には1億人くらいまで人口が減っていくだろうと言われている。この計算でいけば、935年後には日本人は絶滅すると考えられる。そのようなばかなことは絶対に起こらないだろうが、このままいけばそのようなことも考えられるということである。
- ・ 1950年から2050年までの人口ピラミッド（社人研作成）を見ると、はっきりしているのは女性のほうが長生きするということ。これは地方も同じ。こういったことを想定しながら地域政策を考えていかなければならない。
- ・ 「もう避けられない日本の人口縮小」（日本政策投資銀行 藻谷氏作成）を見る。今、だいたい1日に2,150人ほどの新生児が生まれている。そして2,700人くらいの方が

死んでいる。こういった統計をグラフにしたのがこの表である。出生者数のピークである1973年を100として見ると、1998年は死亡者数が132、出生者数は58である。日本は、おそらく世界史上かつてない規模で少子高齢化が進行している。

- ・ 「2000年（平成12年）と2050年（平成62年）の人口ピラミッドのグラフ」を見る。  
2000年時点で17.4%だった高齢化率が、2050年には35.7%まで上昇すると考えられている。先日、気仙沼会場でお話した時に、大島の高齢化率がほぼこの数字であった。つまり、町中に高齢者があふれかえるということ。
- ・ しかし、自分たちが子どもの頃のお年寄りのファッションや考え方、それと今のお年寄りの生き方や考え方やファッションは違う。ここに具体的なマーケットの大きさが出てくる。富県構想を考える場合、この人口をどのように把握するかということが戦略上大変重要になってくる。
- ・ グリコでは「タイムスリップシリーズ」として、おまけにバルタン星人のフィギュアを付けたら、売り上げは100億円だった。同じように、タカラで大阪万博の当時のパピリオンの模型を売り出したら350万個売れた。買っているのは全て50歳代。
- ・ 先日、角川出版が、これまでに石ノ森章太郎が生涯に書いた漫画550冊の復刻版を作成した。1セット200万円という非常に高価なものだが、石ノ森漫画館だけでも200セット売れたらしい。買ったのは全て中高年である。
- ・ 我々が県の計画を考える場合もそうだが、一度我々が持っている先入観を崩してみなければならぬ。マーケットとはそういうことを教えてくれる。こういったものを中高年が買うということを考えると、我々がこれから新しい産業を興していく時に、今までの前提に即した延長で発想していいのかということ。むしろ全く違った経済社会を構築していったら、その産業を伸ばしていくという考えのほうがいいのではないかと。これらのことには、そういった教訓が問いかけているのではないかと思う。
- ・ 「団塊世代引退のインパクト」を見る。  
来年から、いよいよ本格的に団塊の世代が減少していくと言われている。2004年には6,642万人だった労働力人口が、2010年には178万人減少するだろうと考えられている。単純に団塊の世代が60歳程度でリタイアしていくと考えれば、大体665万人ほど減少すると言われているが、この数字は178万人になっている。何故か。一度退職しても、多くの人は何らかの形でまた働き続ける。実は、人口が減少するから国力は弱まるという考えは、この単純な665万人が減少するという考えをベースとした悲観的な予測が中心であったが、本来はもっと違った動きをすると考えるべきである。
- ・ 50歳後半の男性で92%の人が働いている（働きたいと思っている）。同じように、50歳代後半の女性では6割の人が働いている。60歳になると2割くらい減るが、男性では71%程度の人何らかの仕事に就いている。女性でも40%は仕事をしている。さらに前期高齢者に該当する65歳でも、男性は46%の人が何らかの仕事に就いている。女性は24%の人が働いている。
- ・ これがもたらすインパクトとしてまずはっきりしていることは、失業率が低下するだろうということ。今、急激に雇用が回復しているが、新聞の分析では日本の景気が回復しているからだと言っている。でもそれは違う。そのベースにあるのは労働力人口の減少である。なぜなら、退職者数のほうが多いのでリストラする必要がなくなり、失業者数が減少しているか

- らである。
- ・ 2003 年の失業者数は 361 万人だったが、2005 年には 289 万人まで減少した。数の比較だけで言えば、2 割ほど減っている。そのために、失業率は 1.1%ほど減少している。2010 年までに労働力人口は 178 万人減少すると言ったが、その結果失業者は 135 万人減る。失業率に計算すると、2.1%になる。これはバブル期の失業率と同じ。すなわち人手不足になる。
  - ・ 失業率が低くなると、必ず賃金が上昇する。失業率が 2.1%程度まで下がれば、計算上、賃金上昇率は 3 %上がると言われている。
  - ・ こういったことを金融・保険を除く資本金 10 億円以上の上場企業で計算すると、総人件費は 50 兆 6 千万円、そのうち 6 %、3 兆円は労働市場から退出していく額。これは、営業利益 22.2 兆円の 14%に相当する。つまり、この 14%に相当する額を、新たな投資あるいは新規雇用に使われる額である。
  - ・ 石川島播磨重工業（造船業）が試算したところ、年間の労務費が一人当たり 850 万円。今後 420 人前後の退職者が見込まれており、それにより人件費だけで年間 35 億円の経費が減る。一方、退職ばかりでは駄目なので、新卒者を 200 人程度採用し、その雇用に要する金額は一人当たり 500 万円、トータルで 10 億円になる。この時点で差し引き 25 億円が浮く計算になる。また、退職者の半分を再雇用することで考えているが、それらをトータルで考えると、全部で 16 億円の経費が浮くことになり、今後はこの経費を投資に回すことができるようになる。
  - ・ おそらく 2015 年頃に、世帯数減という減少が起きてくる。宮城県でもやや早い時期に同じことが起きてくるものと考えられる。現在少子化社会なので、結婚すると家が 1 戸余る計算になる。そうすると、現在の総戸数の約 1 割が流通在庫として市場に出回る計算になる。つまり家にゆとりが出てくることになる。
  - ・ そうすると、家の呪縛から解放される。家を買うためには、平均して 300~400 万円用意するが、家の呪縛が無くなればそのようなお金を準備する必要がなくなる。そのお金を自由に使えるようになれば、そのお金は自分たちのために使う。これから伸びてくる産業と言われているのは“安心・安全”“健康”“美容”“癒し”などである。つまり消費動向が変わってくる。
  - ・ 家を金融資産という形に置き換えると、家だけで 1,080 兆円の資産になる（2003 年データ）。その他に、銀行預金などのキャッシュで 1,450 兆円ほどのお金を持っており、この全体が日本の資産である。これらの資産のうち、徐々に金融資産が増えていくと言われている。
  - ・ 金融資産の 8 割は 50 歳以上が保有していると言われている。50 歳以下は借金を持っている。60 歳以上でも 6 割を保有している。つまりお金を持ちながら年をとっていくことになるので、この人たちにお金を使わせる施策を考えなければならない。これが地域政策を考える場合でも重要である。
  - ・ 人口減少によって需要が縮小するのではないかとされているが、そういった新しいマーケットを握った人たちがリタイアしていく。そこにターゲットを絞っていく。
  - ・ 2002 年度の 1 人当たりの医療費のデータを見てみると、65 歳以上の人は、15 歳から 44 歳までの人よりも 7 倍の医療費を使っている。ということは、それだけ多くの需要が生み出さ

れているということである。

- ・ 2020 年まで、特別養護老人ホームは全国で 5,600 箇所必要と言われてきた。これによる経済波及効果は 4.4 兆円である。こういったことを考えると、福祉・介護のニーズは非常に大きい。当然、県の施策の中でもこういった点を重点化していかないと、高齢化には対応できなくなってくる。
- ・ 新しい産業だけをやっていけばいいのかと言えばそうではなくて、現状の宮城県が持つポテンシャルを最大限に引き出す産業が必要である。その一つとして「産業クラスター」という考えがある。例えば、宮城は農産物の加工が盛んなので、ここからバイオ産業を育てせるといった仕組みづくりが重要だ。こういったことを県の計画として掲げる。
- ・ また、他地域の産業波及効果を我々のものにする。どういうことかということ、北上では関東自動車で年間 25 万台を生産している。徐々にその下請けがこの大崎地方にも入ってきている。こういったビジネスを大きくして、伸ばしていくことが大切だ。
- ・ 「都道府県別人口の増加率」と「都道府県別老年人口の割合」を見る。  
人口の増加率で見ると、宮城県はまだ小さい。しかし、最新のデータで見ると、人口減少になっている。同じように、宮城は老年人口の割合が低いですが、2030 年頃にはほぼ全国で老年人口が 30%を越える。こういったことを考えておく必要がある。
- ・ 「県内の市町村別世帯数及び人口（H17.10.1 現在）」を見る。  
古川の人口は、世帯数が約 2 万 5 千、人口が 7 万 4 千人、大崎地域で見ると約 22 万人だが、今後はこの人口構成が確実に変わっていく。高齢者が増えていくことになるが、元気な高齢者が増えるはずなので、あまり暗く考える必要はない。場合によっては、90 歳の人々が 60 歳の人の面倒を見るという、今まで考えられなかったことが起こるかもしれない。
- ・ 「仙台郊外部を待つ落とし穴」を見る。  
仙台市でも高齢者は確実に増えていく。当然、仙台以外の地域でも確実に増えていくので、その備えはしておかなければならない。
- ・ 「富山市内の人口密度等の図」を見る。  
地域の考え方のシミュレーションになるが、今、街の中でもいろいろなことが起きている。富山県富山市の事例で見ると、若者が郊外に行くあるいは東京に転出していく。その結果、街の中心部に高齢者が取り残されている。中心商店街が寂れているので、場合によっては高齢者が弁当を 1 つ買うのにタクシーに乗って郊外に行っている。これを地域政策として考えるならば、こういった人たちにこういったサービスを提供していくべきなのかを考える必要がある。また、高齢化によって学校なども廃校になって空き地になっている。それに対しどのように対処していくべきなのか。地域政策というのは、単にこういった産業政策をやるかだけではなく、こういった地域の問題をどのように解決していくべきなのかといったことを考えていく必要がある。
- ・ 「地域の資金収支」を見る。  
移出と移入の関係で見ると、宮城は地域収支がマイナス、一方貯金は 4,370 億円と多い。この差額が中央からお金をもらってくる額になるので、マイナス 4,669 億円の中央からの収支移転ということになる。つまり、それだけ自前の財源が無いということ。国からお金をもら

って補填しているということである。富県構想というのは、このマイナス分を取り戻して、それを現在の福祉や産業の政策に使っていくのかという仕組みづくりでもある。そのためにどのようなことをやっていかなければならないのかということが、本日配布されているビジョンの中にたくさん書いてあるので、後で見てほしい。

- ・ 一つ事例を申し上げますと、スズキでは「チョイノリ」というバイクを発売した。値段は5万9千8百円。ライバル会社のヤマハが台湾で作った「ジョグ」というバイクは14万9千8百円、ホンダが中国の広州で作った「トゥデイ」というバイクは9万8千円。「チョイノリ」は日本製で5万9千8百円だったので、大ヒットした。これは、しっかりと統計上から市場分析を行い、生産工程などで効率性を高めるなど知恵を出した結果である。統計分析を行うということは、我々が作っている基本計画においてしっかりとデータで詰めていくということである。どこに宮城の強さがあるのかということ、そしてどのようにして社会的弱者を救出していくかということ、この両方の視点が大切。どちらかを重点化することはあり得ない。両方大切。
- ・ また、生産工程を工夫するということは、財政の使い方、どこにお金を使えばより経済波及効果が上がるのか、県が豊かになって皆さんが幸せになるのか。一番大切なのは、スズキの会長がいなければこのバイクができなかったように、強いリーダーシップが求められている。
- ・ 人は目標を持たなければならない。そして企業には利益がなければならない。さらに地域には夢がなければならない。この夢を、是非ともこの将来ビジョンの中に盛り込んでいきたいと考えている。

#### 4 「(仮称)みやぎの将来ビジョン」骨子説明(宮城県企画部政策課 伊藤課長) 資料により説明

(休憩)

#### 5 意見表明

##### 【《農業》宮城県認定農業者 佐々木祐子様(美里町)】

- ・ 宮城県の基幹産業は、第一次産業である農業だと思っている。また、宮城県経済が成長する下支えの役割を担っていることも事実であり、着実な成長が求められていると思う。
- ・ しかし、今現在、農業を取り巻く環境は厳しく、いろいろな課題が山積している。
- ・ その一つに農業の担い手は65歳以上が平成16年で57%となっており、大変高齢化が進んでいると同時に、担い手の減少が切実な問題となっている。農家の方達は安全安心をモットーに一生懸命農畜産物の生産に取り組んでいるが、輸入食品、加工品、チンすればすぐ食せるレトルト食品、包丁を持たない若い母親など、食に対する乱れが多く感じられる。子どもはもちろん、大人の方々の食育等を強く必要と感じている。
- ・ そのような中で思うことは、10年後、県内の人々はもちろん、国民全体が主食はごはんです。そして地元の食材をふんだんに使った和食が一番好きですと胸を張って言って欲しい。
- ・ 先ほど、将来ビジョン骨子の説明があったが、農業者にとっても大変心強く思っている。そ

の中で、個別ビジョン3と6について、少し提案や要望を述べさせていただきたい。

- ・ “農業は加工産業と結びつくべき”とあるが、外国産原料との競合では非常に不利な面が多くあると思う。そこで、県内の加工業者と生産農家が信頼関係の中で、県内の農業者を育てていく視点も持って欲しいということが1つ目。
- ・ 2つ目として、生産条件整備について、稲作とのバランスのとれた生産構造推進の為に、園芸、畜産等の生産条件整備は絶対に必要である。県内の食料自給率は83%で、米を除くと28%となり低水準であり向上が必要だ。また、水田農業からの脱皮を図るためには、基盤整備や畑作化条件、施設型農業への推進を図る必要もある。この道へのプロセス支援をしっかりとお願いしたい。
- ・ これからの土地利用農業の位置づけは、産業政策と環境社会政策から見てもらえればと思う。農業を産業として育成していくのは限界がある。環境施策との関連で捉えるべきであり、農業をビジネスの面だけで捉えると付いていけない面が多くある。環境や資源との調和といった観点が抜けていると感じている。環境保全型農業や景観形成など、まさに多面的機能が評価されていないなと思っているので、それらの点も考えていただきたい。法人経営も大事だが、日本型農業経営の基礎となる家族農業経営を大事にし、作り手・担い手を育成して欲しいし、これまでの環境保全型農業の広がりも支援して欲しいと思う。
- ・ これから10年後は、今、団塊世代、定年帰農と騒がれている年代が農業からリタイアする時期となり、農業を担っている6割が女性であるということも視野に入れ、宮城の農業が夢を持って元気になれる政策について十分に考慮して欲しい。
- ・ 農業には株式会社の参入なども考えられるが、農業への企業参入は、地域経済を育てていくためには危険だと思っている、その点については十分に検討しながらビジョンの中に盛り込んでいただきたいと思う。
- ・ 最後に宮城県に期待するものとして、本県の食料自給率向上やブランド化、地産地消を進めるためにも、試験研究機関を充実し、園芸、畜産指導、品種改良、新規作物の提案など技術の普及指導を強めて欲しいと思う。

【《主婦》会社員 佐藤智恵様（栗原市）】

- ・ 現在私は、栗駒山のふもとの栗駒で、主人と子ども、主人の父母の7人家族である。子どもは、中学一年の娘、小学校五年の息子、幼稚園の娘の三人。私にとって、あつという間の十五年だった。
- ・ 私は、上の子どもが三歳の時に、地域で子育て支援をしていた、チビッコクラブというサークルに参加し、そこで四季折々の遠足やいも煮会、クリスマス会と、月に二回の活動を行っていた。あくまでも、お母さん方が計画をし、活動する内容で、ときには、保健師さんにサークルの内容の相談や、子どもの相談も聞いてもらえることができた。そしてなによりも、同年代の子どもを持つお母さん同士が、子どもや家庭のことを話すことができたことが、私自身、子育てから孤立化せず過ごすことができた。
- ・ そして、ちょうど今から五年前、下の子どもが一歳を過ぎた頃、仕事の事を考えるようになり、何か資格があった方が良いのではないかと思い、古川に週一回土曜日の午後を利用して医療事務の資格を取ることにした。時には、資格を取っても働く場所はあるのか、家庭と育児は両立できるのか、不安の連続だった。その時感じたことは、もっと近くに、いろいろな資格や職業訓練ができる場所があって、そこで仕事の紹介をしてもらえらるなら、女性は家

庭の事情や出産，子育てで一時的に仕事を離れても，安心して再度仕事に就けるのではないかとということだった。

- ・その後，今働いている薬局に勤める事ができ，今は毎日，患者さんとのふれあいが，私の一つの励みになり，どんなに疲れていても，患者さんの笑顔と，子どもの元気な姿を見ると疲れなど吹き飛んでいってしまう。
- ・これまでの私を振り返り，今，何が必要なかを私なりに考えると，地域で病児保育や，預り保育ができたなら，どんなに働いているお母さんや子育て中のお母さんは助かるだろうか。働いているお母さんにとって，子どもが病気で仕事を休むことは，精神的にもとても大変なことである。
- ・また，一日中育児をしているお母さんにとっても，何時間かでも預り保育をしてもらえるところがあったら，もっと気持ちに余裕ができ，新鮮に子どもと向き合えるのではないか。
- ・また，近頃感じていることは，理由は様々だと思うが，母子家庭，父子家庭が多くなっていること。医療費や児童扶養手当などの助成は，行政でも行われているが，心のケアはまだまだだと思う。実際には色々な悩みを抱えているに違いないが，そういった方達が話し合える場所が必要だと思う。そういった事なども，地域で支え合えるものでなければならぬと実感している。
- ・大人も子どもも，大勢の中で多くの体験をし，多くの人たちとふれあうことが大事だと思う。
- ・家族でも，親と子どもだけではなく，いろいろな世代と一緒に暮らすのも悪くない。マンガのサザエさんのような家族がたくさんあったら素敵だと思う。
- ・少子化問題や子育て問題など，子どもを取り巻く環境が年々厳しくなっている中，その地域の幅広い年代の方の積極的な話し合いが必要とされる時期ではないか。そして地域から，どんどん新しい風を送り，それが宮城の風となしてほしい。
- ・今から10年後，子どもたちが親となった時，安心して子どもを産み，育てられる地域・環境の宮城であってほしい。

【《まちづくり》四季彩通り商店街振興組合理事長 木村信一郎様（大崎市）】

- ・四季彩通りは，古川の中心部，昔の国道4号線の十日町という通りで，平成7年に県の拡幅工事があり，それ以来「四季彩通り」という名前を付けて活動している。
- ・自分は2代目の理事長である。県の事業でライフラインの埋設が行われるなど，基盤整備も進んでいる。
- ・基盤整備は進んでいるが，そこに命を吹き込まなければならないということで立ち上がったわけだが，何分お金が無い。しかし，お金が無いときには無いなりの仕事をしようということで，商店街とは関係ない「親睦」「資質向上」「環境整備」の3つの柱を立てて事業を行っているところである。
- ・商店街はお客様に来てもらわなければならない。そして，お客様に店に入ってもらえる確率を高めなければならない。そのためには，商店の魅力を高めなければならないということで，「日本一美しいまちづくりへの挑戦」という看板を商店街6箇所に掲げた。この挑戦は永遠に続くということで，今，活動を続けているところである。
- ・お陰様で，大変ゴミの少ない，たばこも落ちていないきれいな商店街になった。これは8年かけて，人の輪が広がっていった結果だと思っている。
- ・日本一美しいまちづくりの事業として，1つ目はまちを徹底的にきれいにすること，2つ目

は3R運動，ごみを出さないようにすること，3つ目はそのきれいなまちで皆さんと交流すること，この3つの事業が「日本一美しいまちづくりへの挑戦」である。

- ・ 我々の商店街では「幸せの黄色いポスト」を建てた。これは交流事業の一環だが，このポストが評判を呼び，今，全国の皆さんと交流を行っているところである。ただ，幸せのまちを売るのに，空き店舗が多いのは寂しいという意見が寄せられたため，空き店舗を格安でお借りして「幸せ十番館」を作って，徹底的に幸せを発信する場所として運営している。そこでは併せて「エコショップ四季彩」として環境活動も行っている。
- ・ できるだけ補助金をもらわずに自立して活動していくことを目標にしている。実際には補助金をもらっているが，補助金を使っているいろいろな活動をしてきたからこそ，今，一つの提案ができるのだと思う。
- ・ 補助金を200万円もらうためには，250万円の事業を計画して，残りの50万円は自分で用意してくださいと言われる。これは何がおかしいのかというと，250万円の事業をやるために補助金が200万円というのならばよいが，200万円の補助金をもらうためにどうやって250万円の事業を用意するかという考え方に問題があると思っている。
- ・ また，補助金が振り込まれるまでの間の事業費をどのように工面するかに苦労している。そのため，補助金があっても，自己資金がなければ事業ができないということもあった。
- ・ 我々も自立ということを考えていかなければならないことから，自分たちで会社を作ろうということで「有限会社 作造（つくるぞう）」を立ち上げ，現在，大崎市民病院の売店を運営させていただいている。お陰様で，結構な利益を上げさせていただいて，その果実の一部を商店街の運営経費に投入できるようになった。
- ・ 私が考えるのは，地域の人たちを生き返らせるのに大きなお金は必要無い。例えば，県の合同庁舎に売店があったならば，その運営はどこがやっているのか，地域に任せたらいいのではないか。同じように，清掃はどこがやっているのか，地域の商店街に任せたらいいのではないか。いろいろな発想が生まれてくる。
- ・ 我々が視察に行った「東和銀座商店街」（東京都足立区）では，年間数百万のお金を地元の大型店舗の清掃業を請け負って捻出していると聞いた時に，大型店を邪魔者扱いするのではなく，それを利用する視点が大切だと感じた。同じように，公的な機関はもう少し地域にいろいろなものを還元するということが必要ではないかと思った。
- ・ 我々も長年やってきた中で補助金も使ってきたわけだが，疑問に感じているのは，補助金を使った場合は報告書を提出しなければならないが，以前に作った分厚い報告書が，今，倉庫の中で眠っている。これが本当の補助金の使い途なのか。何のためにあのように分厚い報告書を作らなければならないのか。それでいいのだろうか。
- ・ また，誰かに作業を依頼する場合の謝金や委託費などを見た時も，これはちょっと高いのではないかと思うが，我々はこれまでただ単に使ってきたようなところがある。
- ・ 商店街を運営する場合，補助金を全く否定するものではないが，補助金は会社でいうならば資本金的な意味合いを持たせるべきではないかと思う。それは100%でも90%でもいい。ただし，資本金なので，一度出したら後は出さない，その後は自分たちでしっかり運営するように，といった形を取るべきではないかと思う。
- ・ もう一つは，畑でいうならば肥料的な役割を持たせるべきではないかということ。先日，大崎市古川の緒絶川で「笹船大会」を，県から50万円の補助金をもらって実施したが，大変好評だったため，来年度も自己資金を集めてやることになった。このように，ただ単に運営

費的に補助金を出すのではなくて、ある時は突っぱねて、ある時は5年間程度様子を見て、これはものになるという根っこが生えたならば、そこに肥料をやるような補助金の出し方をすべきではないかと思う。初めから水をやり過ぎると、根腐れをおこし、育つものも育たなくなる。

- ・最後に「幸せ十番館」の運営についてだが、私はそれを商店街のメンバー全員でボランティアでやろうと提案した。案の定、猛反発をくらったが、思い切ってその意見を突っぱねて、今は8名のボランティアで運営している。こういうことはやってみなければ判らない。今までの経験から、このような施設を運営する場合、一番のネックは人件費であることが判っていたので、今は全くボランティアでの運営となっている。皆さんも機会があれば是非一度お越し願いたい。

【《地域づくり》「<sup>もんじ</sup>文字を語るべっちゃんの会」会長 千葉 実様（栗原市）】

- ・ 私は、稲作と畜産、そして会社勤務の兼業でやっている。私が住んでいる文字地区は、戸数300、人口1,200人ほどの中山間地にあり、これといった産業が無く、稲作と畜産が主で、あとは会社等に主な収入を求めている地域である。
- ・ こういった地域で、16年前に地区の青年たちとともに「文字を語るべっちゃんの会」という地域づくり団体を立ち上げた。
- ・ 現在も過疎化や少子化が進んでいるが、その当時から我々はそれを感じていた。そこで、何とかこの問題を解決できないか、もっと活力ある地域にしていこうということで、様々なイベントを実施してきた。
- ・ こうした活動を通して、思っていることをいくつか述べさせていただきたい。
- ・ 我々の活動の柱の1つが「みこし」である。地域を担ぎ、家族や大切な人そして自分を担ぐ、そういった自覚と誇りを持ち続けるために、それを表現するために、この活動を通じて豊かな心と感動を皆さんと共有したいと考えている。
- ・ 「みこし」の活動は、県内では鳴子、岩出山、瀬峰、涌谷、本吉、そして山形や岩手といった近隣の県まで友好の輪が広げられ、相互に人材の不足をカバーしあったり、友情を深めあったりしている。こうした活動をもっと促進していく必要があると痛感している。
- ・ 2つめは、地場産品を含む農産物、特に栗駒高原牛の消費拡大を狙いとした「栗駒高原ふれあい祭」を開催している。一級品の地元の産品をもっとアピールし、その良さを広めるために活動しているが、なにぶんにも力不足である。ジレンマが残っているという現状であるが、素晴らしい産品がたくさんあるので、それらをどのように活かしていったらよいのか、諸先輩方の御尽力、御助言を賜りたい。
- ・ 3つめは、地域の特性を生かした活動と経済についてだが、栗原市には、冬場に使用されていない牧場がある。使用されていない冬期間の牧場を利用し、スノーモービルランドの運営を行っている。インターネットの活用で、毎年全国から多くの方に来てもらっている。しかし、受入の器が小さいので、どうしても予約を断らなければならない場合もあり、せっかくの観光資源がもったいないと常々思っている。この辺をもう少し有効に活用していければいいのではないかと思っている。
- ・ その運営にあたっては様々な問題があるが、自分たちもお客さんと一緒に楽しむという気持ちを持ちながら、今後も続けていきたいと思っているが、行政のほうからも御助言をいただ

ければと思っている。

- ・ 最後になるが、私もサラリーマンという立場から一言提案させていただきたい。
- ・ 先ほどの柳井先生の話にもあったように、私も県北のある自動車産業の部品を作っている会社に勤めており、関東自動車などとも関係を持っている。こういった自動車関連産業を一層活性化・促進していただいて、我々に力を与えていただきたい。先生がおっしゃっていたように、自動車産業は大変裾野が広く、またあらゆる業種に関わり、多くの就業機会を与えるものだと思っている。正に、いろいろな形で関わっていける産業だと思う。
- ・ 10年後は、皆さんとともに安心して心豊かに暮らしていけるような、そんな宮城になればいいと思っている。

#### 【意見表明を受けての副知事コメント】

- ・ 熱のこもった、夢のあるお話をたくさん聞かせていただきました。皆様からもお話がありましたように、今回作成するビジョンは、宮城らしい、皆さんに元気を出してもらうことができる、そして夢のあるものにしたいと思っている。皆様の意見に、その具体的な内容が相当程度凝縮されている感じがしました。
- ・ 佐々木さんは、農業という産業をしっかりと守っていくという観点からのお話でした。佐藤さんは子育て支援の話だったが、本県の合計特殊出生率は全国平均を下回っているなど出生率が低い県であります。それだけに危機感を持っておりまして、佐藤さんがおっしゃったような安心して子どもを生み育てることができるような環境整備が本当に大切だと思っています。これは、将来ビジョンの理念にもあるような“安心安全な暮らしの確保”というものに相通じるところがあると思います。
- ・ それから、木村さんと千葉さんは、それぞれまちおこし、地域おこしという観点から様々な御意見・御提言をいただきました。私も塩釜の出身ですが、塩釜は古川以上のシャッター通りです。水産業は非常に低迷していますので、私が生まれ育った塩釜の本町というところはほとんど人がいません。そういった中で、中心市街地活性化ということを皆さん心配されていると思いますが、実は大変難しい問題です。
- ・ 私が小さい頃は、皆さんが生き活きと商売をしながら暮らしていました。今はそこで暮らしている人は少なくなって、ほとんどが郊外に出て行ってしまいました。商売がうまくできなければやめていってもいいということで、次々とシャッターが増えていったというのが今の塩釜の実情です。これではいけないと思っています。木村さんや千葉さんのいる前でお話するのは大変失礼かもしれませんが、まちおこしに必要なものとしてよく言われることとして、3つの要素「若者」「ばか者」「よそ者」が必要と言われます。若者がたくさんいらっしゃるまちで、木村さんや千葉さんのような素敵なばか者が、一生懸命このまちを作っていこうという気概と情熱を持って活動していくことが、正に地域づくりにつながっていくものと思います。
- ・ 宮城県には236万の県民が暮らしているわけですが、私たちが最も大事だと思っているのはやはり「人」です。この「人」が我々の資産でもあるので、子どもたちがしっかりとこの宮城の地に根付き、この宮城を愛しながら、安心して一生を過ごしていけるような地域を作っていくことが我々大人に課せられた役割であり、使命であると思っています。そういう意味でも、皆様からの御提言を決しておろそかにせず、しっかり受け止めて夢のあるビジョンを作りたいと思っておりますので、今後とも叱咤及び御指導のほどよろしくお願い申し上げます。

ます。

- ・ 時間の関係もあり，以上で私からのコメントとさせていただきますが，あと大崎と栗原から地方振興事務所長が来ているので，感想も含めて若干お話をさせていただきます。

#### 【大平大崎地方振興事務所長コメント】

- ・ 大崎地方は正に米どころです。農家レストラン，産直所，グリーンツーリズムなど，どんどん新しい店も出てきていますので，新しい栽培技術と並んで，事務所としてもしっかりとサポートしてまいりたいと思います。
- ・ できるだけ補助金を使わないようにしようという意見には感動しました。また，補助金は1回限りにして，資本金的な使い方をできないかという話がありましたが，これからは簡素化・簡略化して，使い勝手のいいものにしていかなければなりません。例えば，これからは補助金ではなく，ベンチャー企業への投資的な形で行って，儲かったら県の財政に戻してもらおう，倒産したら返さなくてもいいというような形で，再チャレンジできるようなことも県として検討していかなければならないのではないかと考えています。

#### 【黒沢栗原地方振興事務所長コメント】

- ・ 栗原市は，まだ合併して1年足らずの市ですが，栗原市でも，県と同様に，来年度を初年度とする長期計画を，10年後を見据えて策定中です。県と市が同じ時期に将来のビジョンを策定することになりますので，全てではありませんが将来の方向性や施策の整合性を保っていけるのではないかと考えています。
- ・ 地域にとっては，賑わいの復活ということが大事であり，我々の事務所に課せられた使命だと思っています。そのためにいろいろなことにチャレンジしていきたいと思っていますし，千葉さんがやっているような地域づくり団体のネットワークづくりを支援してまいりたいと思います。
- ・ 県全体でも総人口は減ってきていますが，栗原地域は他の圏域に比べ高齢化も進んでいるし人口も減少しています。今後，定住人口の増ということは難しいと思いますので，広域連携を含めた交流人口を増やすような取組を行い，地域の活性化を図ってまいりたいと思います。

## 6 会場との意見交換

参加者から提出された意見記入表のうち，代表的な意見を紹介。最後に三浦副知事がコメント。

#### 《保健医療福祉について》

- ・ (涌谷町 54歳 女性)

高齢社会に突入しているが，高齢者といえども役割を持ち，心身ともにバランスの取れた健康な生活を営めたらと思う。生き甲斐をもって生活するようにすれば，医療費や介護費を無駄にしないようにできるのではないか。

- ・ (美里町 56歳 男性)

聴覚障害者のための情報提供を充実してほしい。公的な施設には，手話通訳のできる人がいることが当たり前となる宮城県を望む。

- ・（涌谷町 30歳代 男性）  
これからは、県や市町村だけが公共的サービスを提供するのではなく、NPO法人や一般住民が公共的サービスの提供に加わることが必要と考える。子育てや介護は全ての住民で支えるべき仕事であるということもPRすべきだ。
- ・（大崎市 年齢不明 男性）  
高齢化社会になり、高齢者も生き甲斐を求めてそれぞれ努力しているので、高齢者雇用に配慮してほしい。また、高齢者の医療費負担増についても配慮してほしい。

#### 《産業について》

- ・（大崎市 38歳 男性）  
観光産業の本県経済に及ぼす影響は大きいと思う。本県の現状を鑑みると、隣県に比べ公共交通網が弱いと考える。宮城県に来た方が利用しやすい視点が必要ではないか。
- ・（大崎市 45歳 女性）  
県内の食糧自給率の向上を目指し、農業の活性化を望みます。特に、現在の農業を支えている中規模以下の農家にも光を当ててほしい。

#### 《教育について》

- ・（美里町 48歳 男性）  
少子化への対策はいろいろと言われているが、果たして実効があがっているのだろうか。少子化対策には真剣に取り組んでもらわなければならない。また、少子化と合わせて、国力の維持には子どもの教育の質的な向上が急がれる。国、県、自治体の多大なる支援が望まれる。
- ・（大崎市 65歳 男性）  
新しい地域づくりにあたり、安心して子育てができる自然環境を是非考えていただき、将来子どもたちが立派に成長していることを期待する。

#### 《その他》

- ・（大崎市 52歳 男性）  
今の一番の問題は、人口減少と考える。出産費用の一部助成、育児助成など、人口の増える施策を願いたい。
- ・（大崎市 50歳 男性）  
合同庁舎別の地域計画は無いのか。

#### 【三浦副知事コメント】

- ・ たくさん、素敵な御意見や御質問もいただきました。大きく分けると、高齢者の雇用や生き甲斐づくり、健康づくりについて、それから福祉に関するお話がありました。その他にも、観光や農業、子育てについてのお話をいただきました。
- ・ 最後に地域別計画の話がありましたが、冒頭のあいさつでも申し上げましたように、合併が進み、住民に身近な行政は、基本的に市や町が担うというのがこれからの流れであります。県が地域計画を作って押しつけるのではなく、地域計画はそれぞれの地域で作成していただ

き、我々はそれをサポートする役割になると思います。

- ・ 私も団塊の世代ですが、10年後もしっかりと世の中の役にたてるように、元気印の老人で居続けたいと思いますし、こういった方々の支援もしっかりとやっていきたいと思っています。
- ・ 交通網については、宮城県が特に弱いと言われているのは二次交通です。新幹線に乗ってくるのはいいのですが、その降りた後の交通手段が無いということで、平成20年には「Destinyネーションキャンペーン」が実施されることもあり、それまでには周遊しやすい観光コースの設定やパッケージなども考えていきたいと思っています。
- ・ 農業に関しては、宮城を除けば、東北各県は食糧自給率100を超えています。日本で唯一残っているのは、東北と北海道です。その意味では、日本の中で、東北と北海道の一次産業、特に農業の占める位置というのは非常に高いものがありまして、我々はそれを大切にしていけることが基本的なスタンスではないかと考えています。これだけは間違いなく他のエリアに勝てるし、また勝たなくてはならないと思っています。そのためには、この地域の一次産業というのは大切にしていかなければならないと思います。
- ・ 自動車産業は、正に裾野の広い産業です。宮城に欠けているのは製造業であると言われていきます。地道にはありますが、しっかりとその礎を築いていきたいと思っておりますので、今後とも御協力をお願いします。

## 7 閉会